

グラフで見る景気予報(12月)

【今月の景気判断】

景気は減速を続けている。輸出拡大の勢いが鈍化し、生産が弱含んでいる。回復を先導していたデジタル関連分野の需要が減速し、在庫の積み上がりを背景に生産が減少している。企業収益が改善し、設備投資は高水準を維持しているが、先行指標が減速している。雇用が回復傾向を続けているが、賃金が伸び悩んで消費者マインドの改善が一服しているため、個人消費回復の勢いが鈍化している。住宅投資は底堅いが、公共投資は減少基調が続いている。先行きは、海外景気の減速とデジタル関連分野での在庫増加を背景に生産の減少が続く、景気は調整局面が続く。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	→		↘	輸出	↘		↘
個人消費	↗		→	輸入	→		→
住宅投資	→		↘	生産	↘		↘
設備投資	→		→	所得	→		→
公共投資	↘		↘	雇用	→		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・低金利と大型減税の効果が剥落する米国経済。引き締め策がとられている中国経済
- ・在庫増を背景に生産調整するデジタル関連分野と、アジア向け輸出が好調な鉄鋼などの業種。
- ・原油価格の高騰が世界景気に与える影響。米国双子の赤字とドル下落懸念。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail: m.maekawa@ufji.co.jp

【各項目のヘッドライン】

項目	11月のコメント	12月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は減速している	景気は減速している	3
2. 生産	頭打ちの動きとなっている	弱含んでいる	6
3. 雇用	改善傾向にある	改善傾向が一服	7
4. 所得	伸び悩んでいる	伸び悩んでいる	7
5. 個人消費	底堅く推移している	底堅く推移している	8
6. 住宅投資	足元は拡大している	足元は拡大している	9
7. 設備投資	増加基調が続いているが、先行指標が減速	高水準を維持しているが、先行指標が減速	9
8. 公共投資	減少している	減少している	10
9. 輸出・輸入	輸出は伸びが鈍化、輸入は増加が続く	輸出は伸びが鈍化、輸入は高止まり	10～11
10. 物価	消費者物価は下げ止まっている	消費者物価は下げ止まっている	12

(注) シャドー部分は前月からのコメント変更項目

11. 原油(*)	高止まりしている	高止まりしている	12
12. 国内金利(**)	長期金利は横ばい	長期金利は低下	13
13. 米国金利	短期金利は上昇余地、長期金利は横ばい	短期金利は上昇、長期金利は横ばい	13
14. 国内株価(**)	軟調に推移	上昇後、反落	14
15. 米国株価	軟調に推移	横ばい圏内で推移	14
16. 為替(**)	もみあい後、円高	ドル安基調で推移	15
17. 金融(**)	マネーサプライは緩やかに増加	マネーサプライは緩やかに増加	15

(*) 参考資料：「原油レポート」

<http://www.ufji.co.jp/publication/report/crudeoil/>

(**) 参考資料：「金融市場見通し」

<http://www.ufji.co.jp/publication/report/finance/>

【前月からの変更点】

2. 生産

～足元前月比で2ヵ月連続の減少、10～12月期も2四半期連続で前期比減少となる可能性が高い。

3. 雇用

～就業者が2ヵ月連続して減少し、失業者の減少も一服してきている。

7. 設備投資

～GDP(1次速報値)では、増加基調が一服している。

9. 輸出・輸入

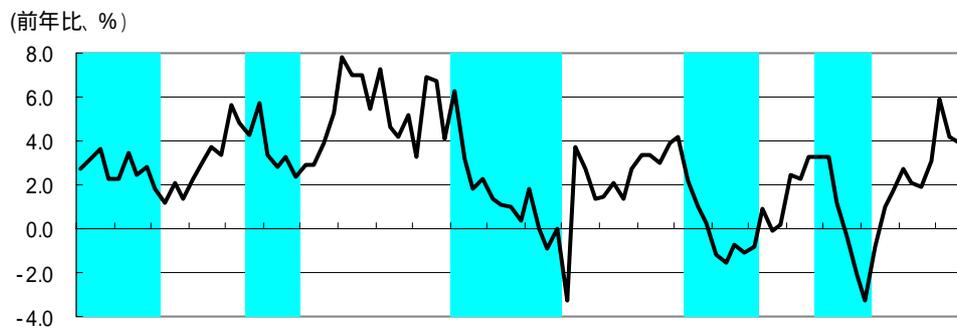
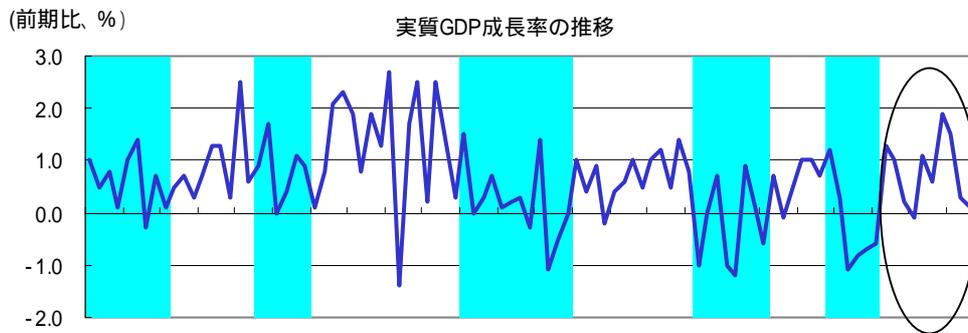
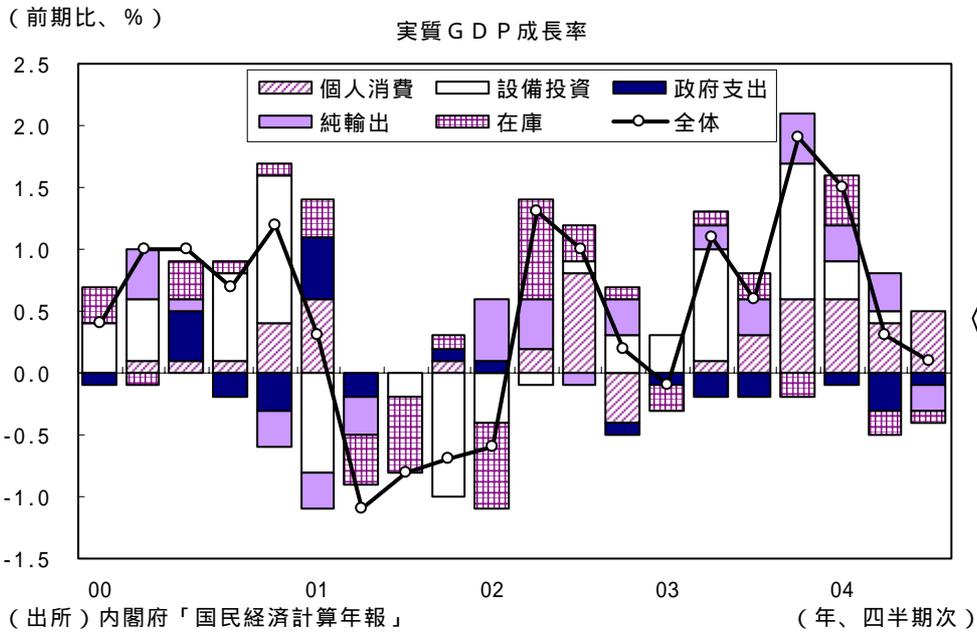
～半導体等電子部品の減少などから、輸入全体の伸びは高水準ながら頭打ちに。

【主要経済指標の推移】

景気	経済指標	04	04	04	04	04	04	04	04	04
		1-3	4-6	7-9	6	7	8	9	10	11
全般	実質GDP(前期比年率)	6.3	1.1	0.3						
	短観業況判断(大企業製造業)	12	22	26	21<12月予想>					
	(大企業非製造業)	5	9	10	10<12月予想>					
	(中小企業製造業)	-3	2	5	3<12月予想>					
	(中小企業非製造業)	-20	-18	-17	-16<12月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	24.6	34.3							
	(製造業)	25.1	37.8							
	(非製造業)	24.3	31.8							
	景気動向指数(先行指数)	75.0	62.1	48.8	66.7	60.0	59.1	27.3		
	景気動向指数(一致指数)	68.2	68.3	48.3	90.9	80.0	30.0	35.0		
全産業活動指数(除く農水業)	2.5	2.8	2.5	2.8	3.0	2.2	1.3			
第3次産業活動指数	2.4	2.3	2.2	1.5	1.5	2.7	1.8			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前月比)	0.5	2.7	-0.8	-1.3	0.0	0.1	-0.4	-1.6	
	鉱工業出荷(季節調整済、前月比)	0.0	2.9	-1.2	-1.3	0.5	-2.3	1.6	-1.6	
	鉱工業在庫(季節調整済、前月比)	-1.0	-1.0	0.5	-0.1	-1.9	1.9	2.1	-0.7	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.9	4.8	4.8	4.6	4.9	4.8	4.6	4.7	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5351	5378	5355	5342	5347	5368	5351	5351	
	新規求人倍率	1.18	1.26	1.41	1.28	1.39	1.40	1.45	1.6	
	有効求人倍率	0.77	0.80	0.83	0.75	0.78	0.83	0.88	0.9	
	現金給与総額	-1.7	-1.2	-0.2	-4.2	-2.5	-1.9	-2.6	-2.7	
個人消費	実質消費支出(勤労者世帯)	3.0	4.0	1.0	-1.3	2.9	-0.2	0.3	0.1	
	平均消費性向(季節調整済)	73.2	75.4	72.7	76.6	71.0	75.4	71.6	72.6	
	家電販売額(大型店)	-1.1	-2.2	-9.4	0.3	23.8	-10.3	-13.8	-4.1	
	百貨店販売高・東京	-2.6	-4.1	-2.8	-6.1	-1.1	-2.7	-5.1	-2.8	
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1208	1155	1209	1179	1242	1174	1259	1192	
	(前年比、%)	5.4	-3.7	9.4	-7.4	7.8	10.5	10.1	1.5	
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	-5.6	10.3	-8.4	3.9	-11.3	3.1	-1.9		
	(同前年比)	1.8	11.9	3.8	10.4	0.3	5.4	5.0		
公共投資	公共工事請負額	-18.8	-10.4	-12.4	-2.2	-20.6	-2.6	-11.4	-22.4	
外需	通関輸出(金額 [^] -s、円建て)	11.7	13.4	12.5	19.4	14.3	10.5	12.4	11.7	
	通関輸出(数量 [^] -s)	13.1	13.9	11.8	17.9	11.8	11.0	11.9	5.2	
	通関輸入(金額 [^] -s、円建て)	4.3	9.0	12.9	15.5	8.3	18.5	12.5	12.7	
	通関輸入(数量 [^] -s)	9.0	6.6	6.6	10.0	3.7	13.1	3.7	0.6	
	経常収支(季調値、百億円)	503.9	457.4	462.0	13099.0	13873.0	17342.0	14983.0		
	貿易収支(季調値、百億円)	353.3	374.4	355.7	11963.0	11624.0	12767.0	11178.0		
物価	企業物価指数(国内)	0.1	1.1	1.7	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	
	原油価格(WTI期近物,\$/b)	35.3	38.3	45.3	38.1	40.8	44.9	45.9	53.1	48.5
金融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	1.8	1.8	2.1	1.7	1.8	1.8	2.0	2.1	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-5.0	-4.3	-3.4	-3.7	-3.4	-2.8	-2.8	-2.7	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00062	0.00084	0.00084	0.00100	0.00033	0.00118	0.00140	0.00125	0.00100
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.08861	0.08635	0.08525	0.08023	0.08996	0.08887	0.08204	0.08762	0.08608
	新発10年物国債利回り(%)	1.311	1.735	1.485	1.772	1.797	1.637	1.502	1.488	1.466
	FFレート(%)	1.00	1.24	1.77	1.03	1.27	1.43	1.62	1.76	1.92
	米国債10年物利回り(%)	3.99	4.49	4.12	4.72	4.47	4.27	4.11	4.07	4.18
	日経平均株価(円、期中平均)	11715	11422	10831	11859	11326	11082	10824	10771	10899
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	1762	1928	1708	2035	1900	1850	1741	1694	1690
	ダウ工業株値指数(ドル、期中平均)	10357.7	10249.7	10178.6	10435.5	10139.7	10173.9	10080.3	10027.5	10428.0
	ナスダック株値指数(ドル、期中平均)	1994.2	1924.4	1989.5	2047.8	1887.4	1838.1	1896.8	1975.0	2096.8
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	103.95	110.07	106.65	108.69	111.67	109.86	110.92	105.87	103.17
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	127.23	132.94	136.16	131.58	134.52	132.72	136.68	135.17	136.63
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.22	1.21	1.28	1.21	1.20	1.21	1.23	1.28	1.32

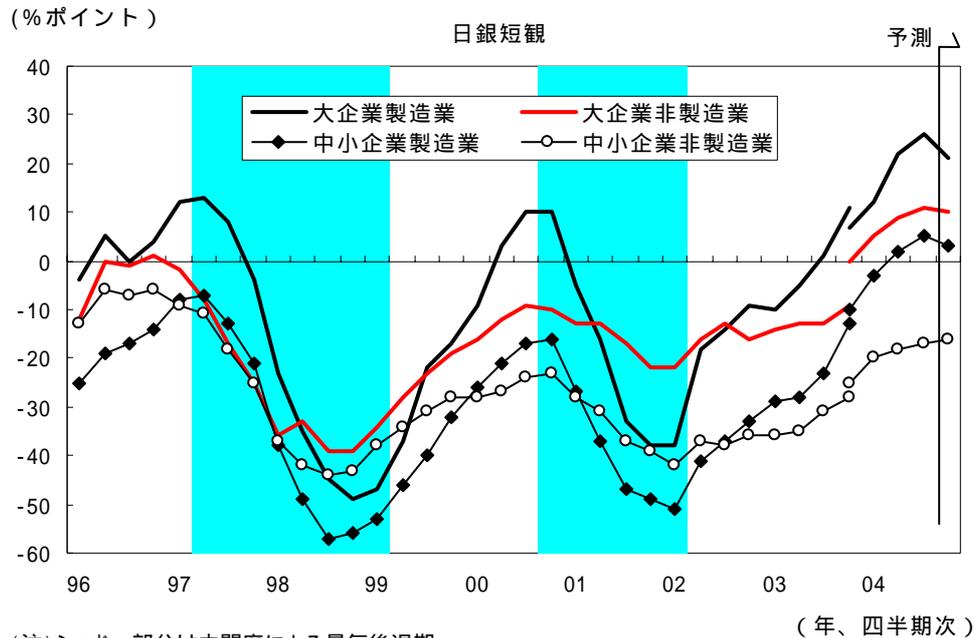
1. 景気全般 ~ 景気は減速している

~ 2004年7~9月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比+0.1%(年率+0.3%)と6四半期連続のプラスとなったが、昨年10~12月期をピークに鈍化が続いている。個人消費は底堅いが、設備投資がマイナスに転じ、輸出の伸び鈍化により、外需が8四半期ぶりにマイナス寄与となった。先行きは輸出と設備投資の減速により、景気の調整局面が続く。



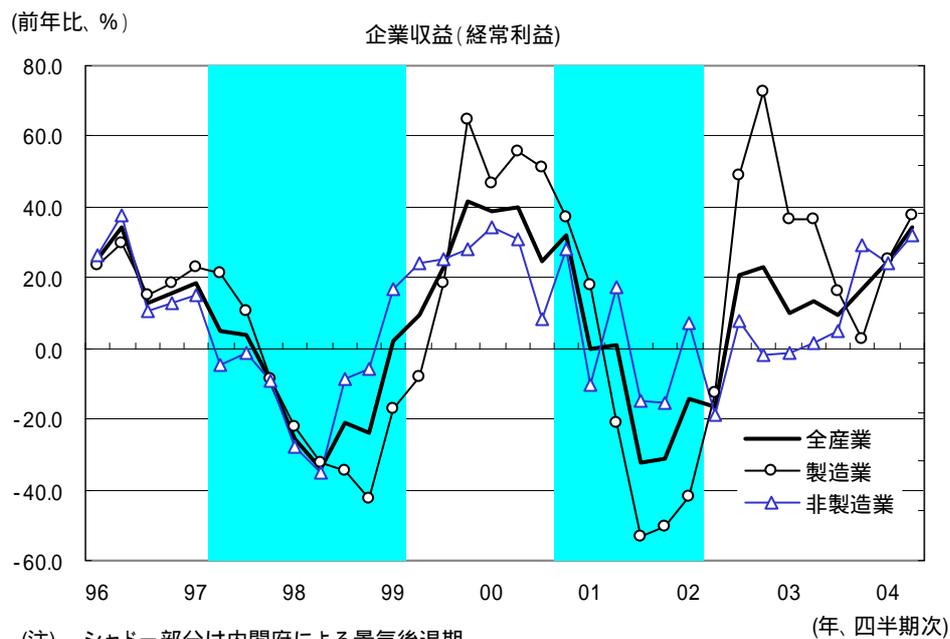
81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04
 (注) シャド部分は内閣府による景気後退期。
 (出所) 内閣府「国民経済計算年報」 (年、四半期次)

～9月調査の日銀短観では、業況判断DI（「良い」-「悪い」）が、製造業、非製造業ともに改善した。景気回復を背景に企業の景況感改善が続いている。先行きについては、非製造業・中小企業が小幅の改善となる以外は悪化もしくは横這いを見込んでおり、企業マインドは慎重になりつつある。



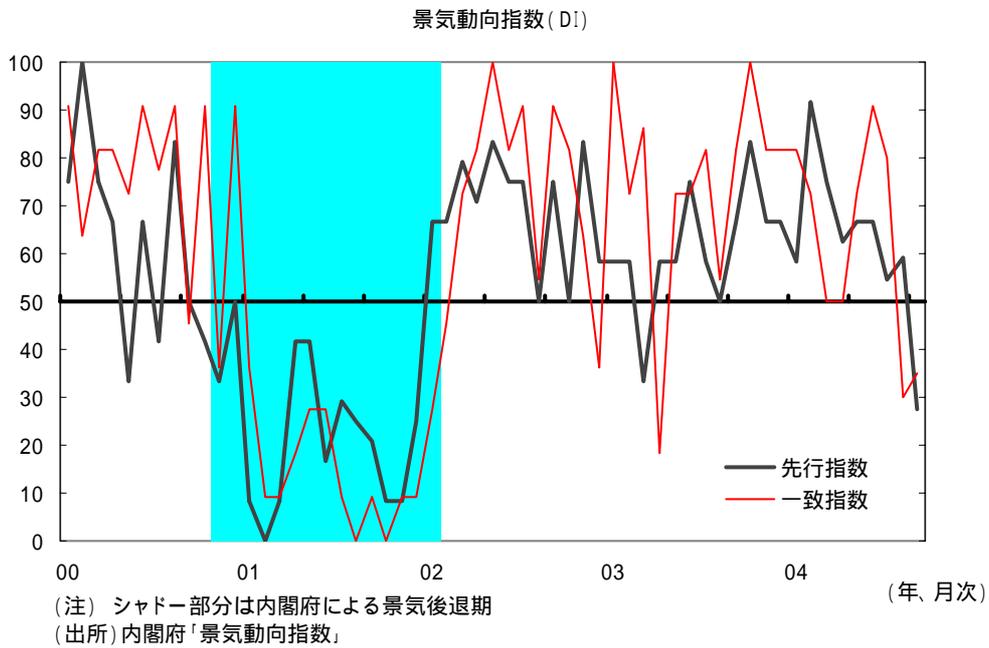
(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期。
 2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったことから、
 2003年12月調査以前と2004年3月調査以降はの計数は連続しない
 (2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2004年4～6月期の企業収益は、前年比+34.3%と8四半期連続のプラスとなった。製造業主導での回復が続いていたが、回復の遅れていた非製造業も足元では3四半期連続で同20%を超える伸びを記録している。ただ、2004年度後半には、海外景気の減速を背景とした輸出の減少や原油価格・商品市況上昇によるコストの増加等により、企業の収益環境悪化が見込まれる。

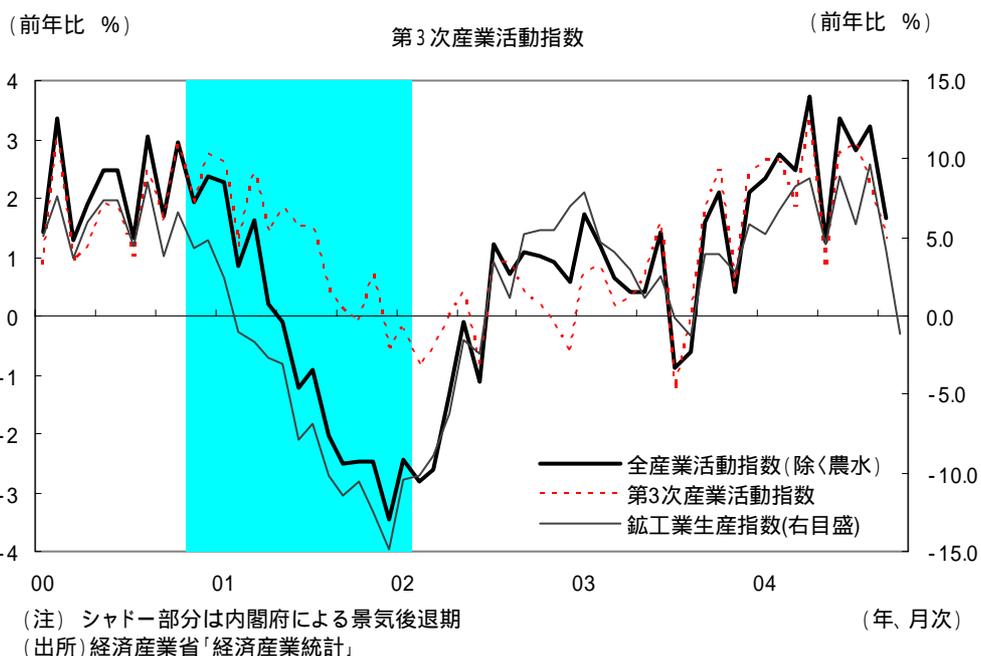


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期。
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、9月は35%となった。景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を2ヵ月連続で下回った。景気の動きに数ヵ月先行する先行指数も、9月は27.3%と18ヵ月振りに50を下回っており、景気は後退局面入りする可能性がある。

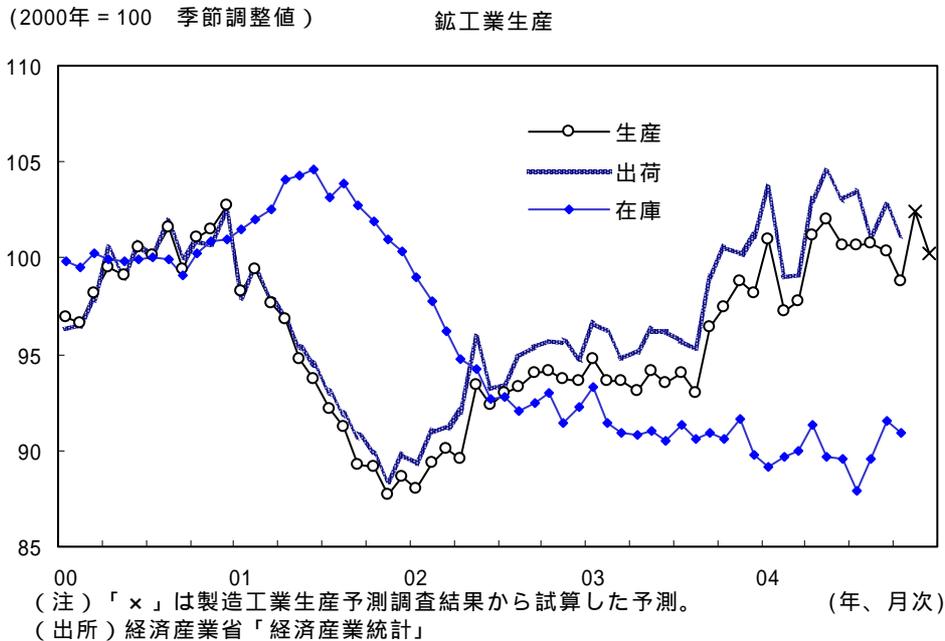


～9月の第3次産業活動指数は前年比+1.3%、全産業活動指数が同+1.6%と、ともに13ヵ月連続で前年比プラスを維持した。企業収益が拡大し、個人消費が底堅く推移しており、サービス業を中心に活発な経済活動が続いている。ただし先行きについては、生産活動の弱まりに伴って伸びの鈍化が予想される。

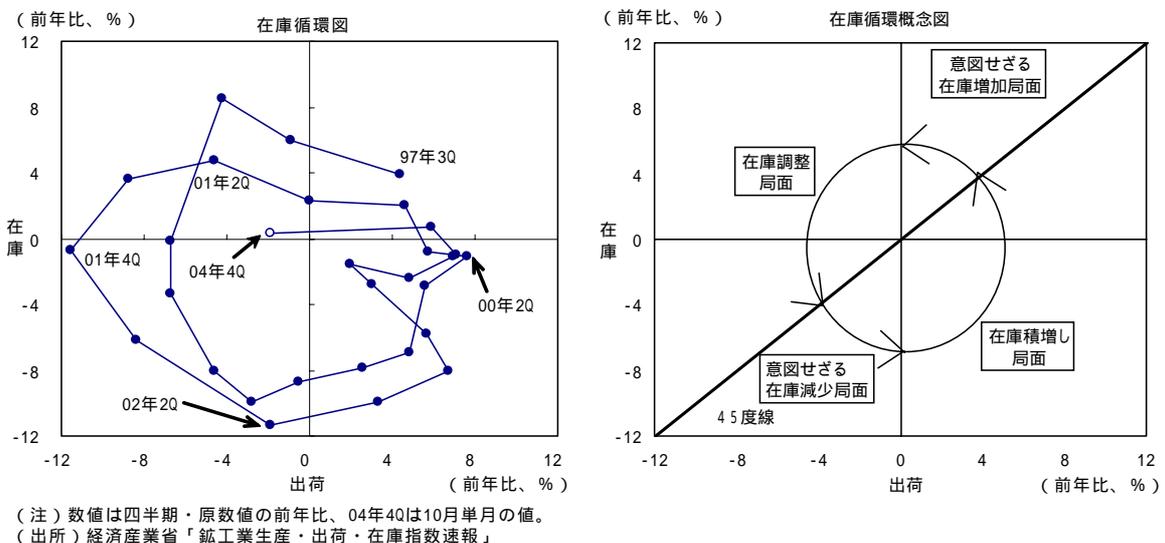


2. 生産 ~弱含んでいる

~10月の鉱工業生産は前月比 - 1.6%と、事前の生産予測(+0.9%)を大きく下回り、2ヵ月連続の減少となった。予測指数(11月+3.7%、12月-2.2%)によると、10~12月期は前期比 - 0.1%と微減にとどまる見だが、実現率のマイナス傾向が続いており、減少幅は拡大する可能性が高い。年末にかけては輸出が弱含むと見込まれ、生産活動は弱まっていくことが予想される。

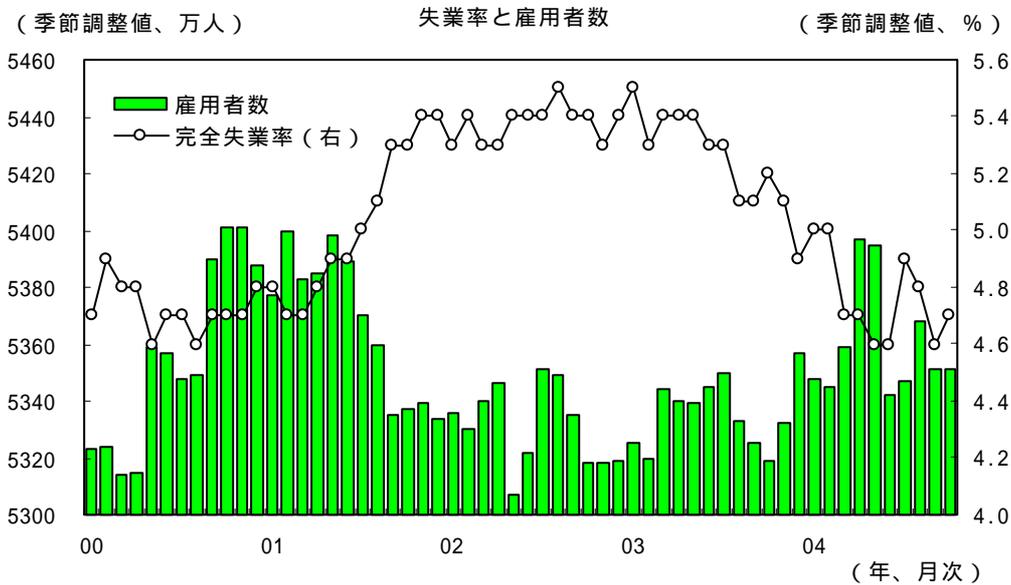


~在庫循環図をみると、2004年10月は在庫の増加が続く中、出荷が減少に転じた。在庫が大幅に増加している電子部品・デバイス工業では、出荷が2002年3月以来の減少に転じており、既に在庫調整局面に入っている。10月単月の数字での判断は難しいが、景気の減速を背景に出荷がさらに落ち込む可能性があり、在庫調整圧力が強まっていると考えられる。



3. 雇用 ~ 改善傾向が一服

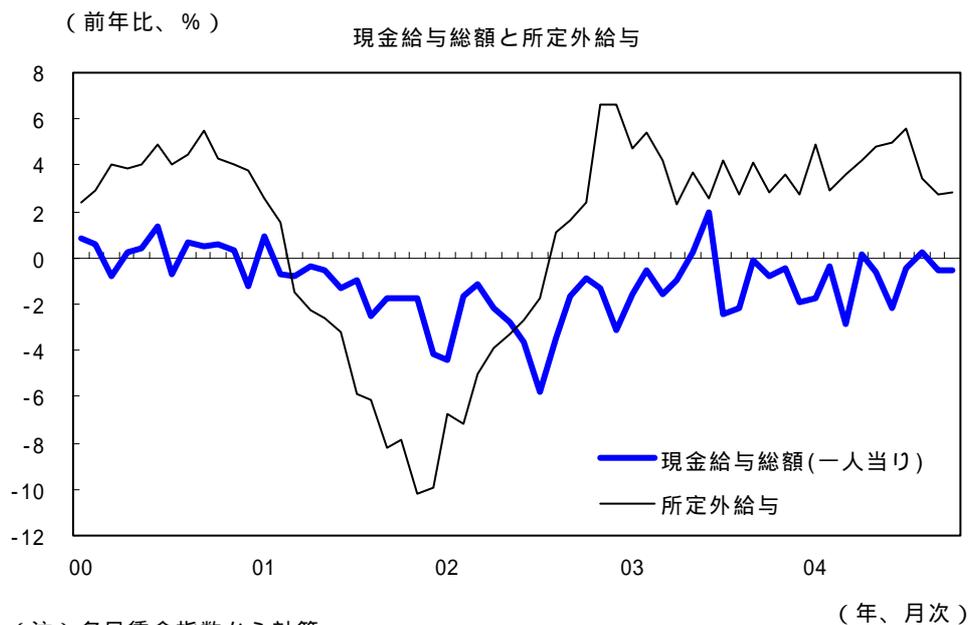
~10月の完全失業率（季節調整値）は4.7%と前月より0.1%pt悪化した。内訳をみると、就業者が前月より26万人減少し、失業者が前月より6万人増加した。その結果、労働力人口は前月より21万人減少し、離職後に求職を断念する人が増えている可能性がある。また、雇用者数は4月をピークに50万人近く減少しており、雇用環境の改善が一服してきている。



（出所）総務省「労働力調査」

4. 所得 ~ 伸び悩んでいる

~10月の1人当たり現金給与総額は前年比 - 0.5%と伸び悩みが続いている。所定外給与は増加を続けているものの、所定内給与が低迷している。企業業績の改善が家計に波及しておらず、賃金は伸び悩みが続くことが予想される。

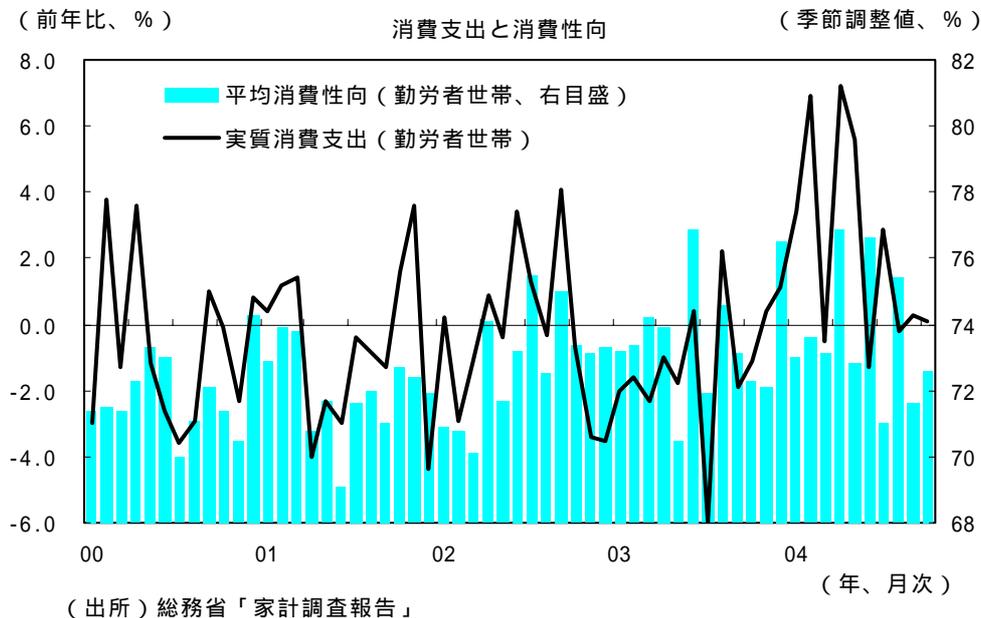


（注）名目賃金指数から計算。

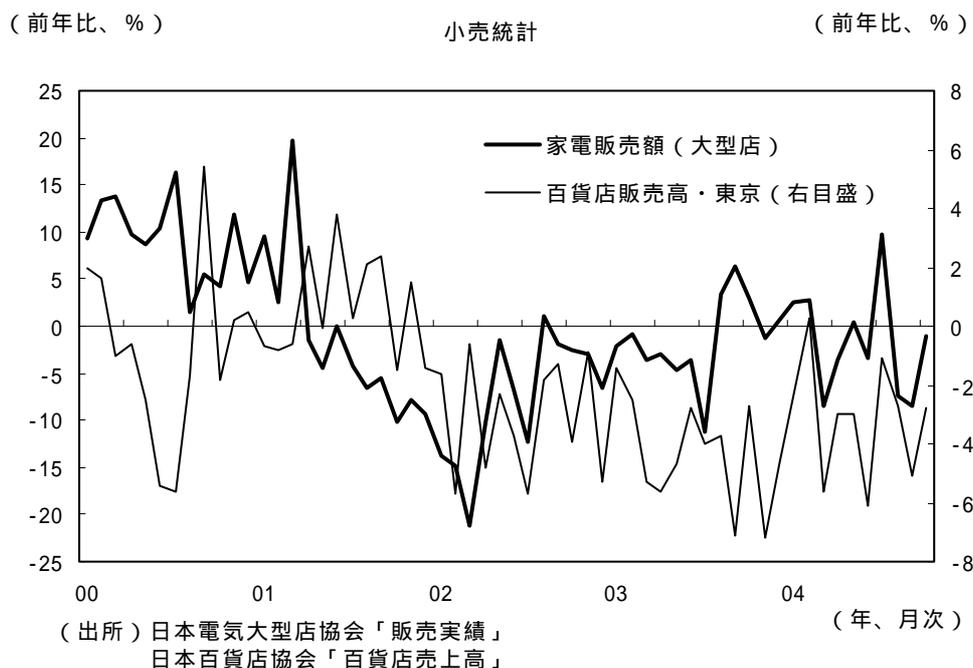
（出所）総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

5. 個人消費 ～底堅く推移している

～10月の実質消費支出(勤労者世帯)は前年比+0.1%と今年前半と比べて伸びが大きく低下している。背景には、配偶者収入の減少を受けて可処分所得の伸びが低下していることがある。雇用環境の改善は一服してきているが、個人消費は当面底堅さを維持する見込みである。

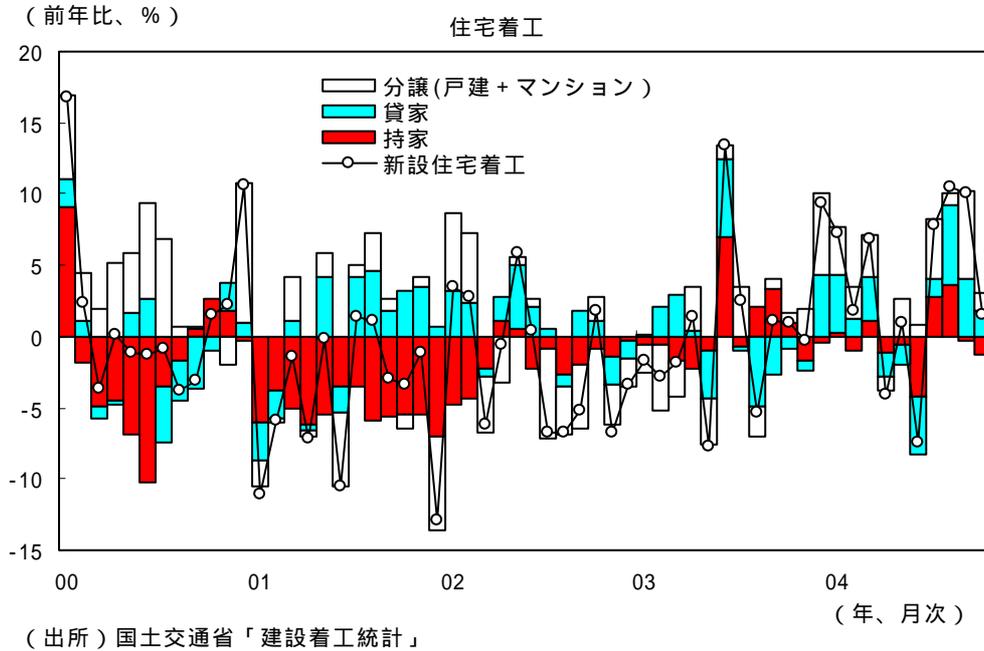


～10月の百貨店販売(東京)は全体の4割を占める衣料品が振るわず前年比-2.8%と8ヵ月連続して前年実績を下回った。また、家電販売額もパソコンの不振などから前年比-1.2%と3ヵ月連続して前年割れとなった。



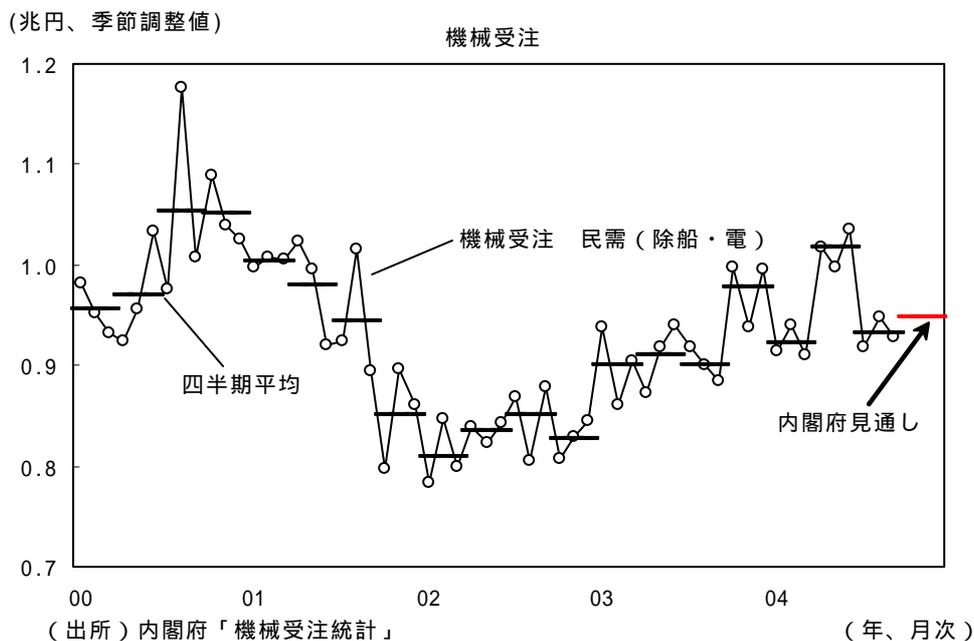
6. 住宅投資 ~ 足元は拡大している

~10月の住宅着工戸数は前年比+1.5%（年率119.2万戸）と4ヵ月連続して前年実績を上回ったが、住宅減税縮減前の駆け込みの反動もあって伸びは大きく鈍化した。目先は駆け込み効果のはく落が続く、さらに景気の減速を受けて住宅投資は弱含む見込みである。



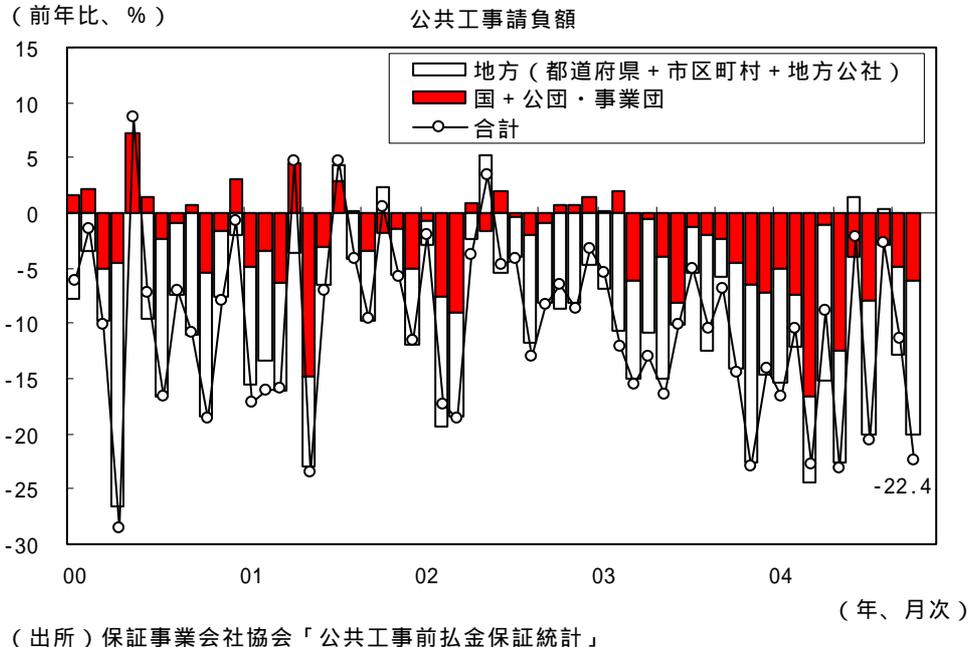
7. 設備投資 ~ 高水準を維持しているが、先行指標は減速

~設備投資の先行指標である機械受注（民需、除船電）は、9月には前月比-1.9%と、再び減少に転じ、7~9月期は前期比-8.4%と内閣府の見通し(同+1.8%)を大きく下回る結果となった。7~9月期のGDP（1次速報値）では、設備投資の増加基調は一服しており、年明けには減少に転じる可能性がある。



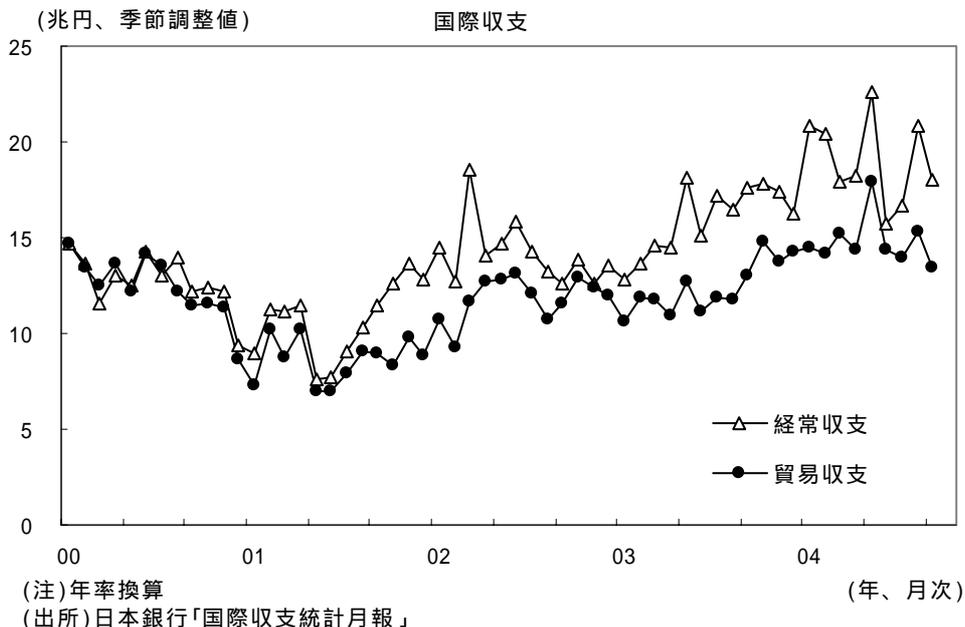
8. 公共投資 ~減少している

~10月の公共工事請負額は前年比 -22.4%とマイナス幅が拡大した。国の工事が同 -36.0%と大幅減となり、地方の工事も同 -19.1%と落ち込んだ。今年度予算と較べると、大幅な下振れの状態が続いている。国を中心に落ち込みは続くと思われ、公共投資全体の減少基調が続こう。今年度補正予算が組まれ災害復旧費が上乘せされる見込みだが、実際に影響が出てくるのは年明け以降となる。

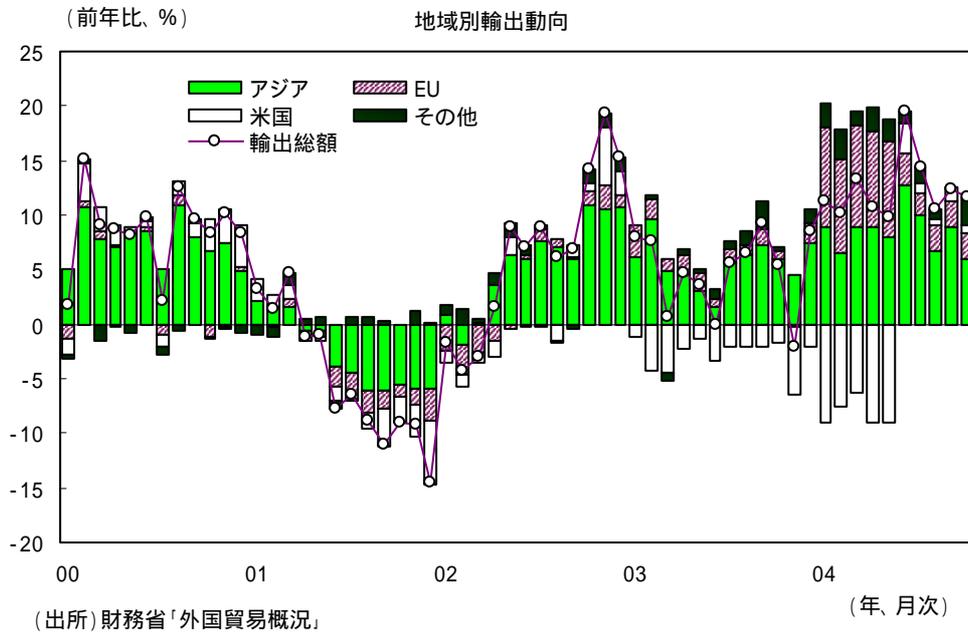


9. 国際収支・輸出入 ~輸出は伸びが鈍化、輸入は高止まり

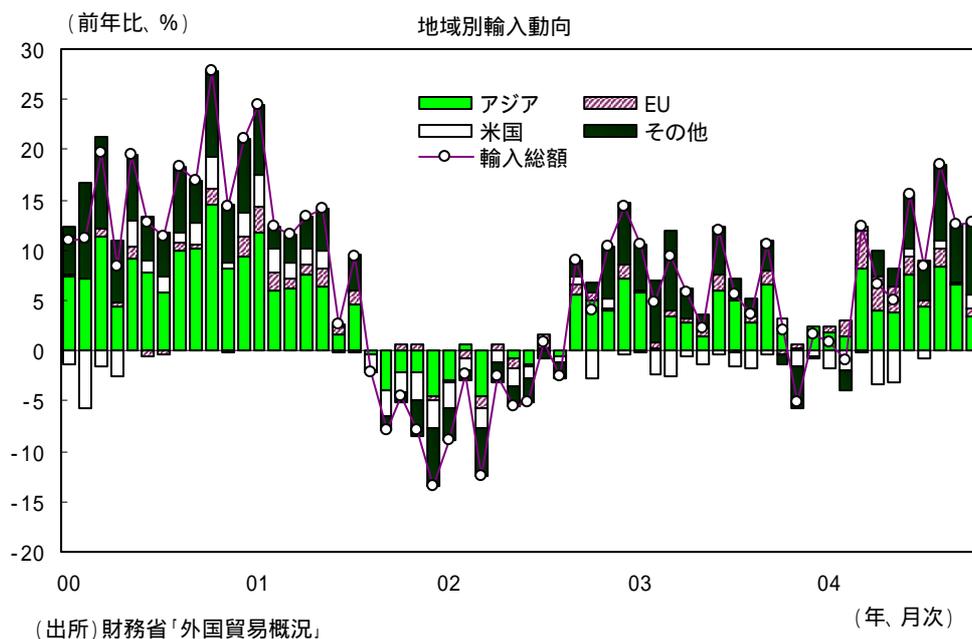
~経常収支黒字は高水準で横ばい圏の推移となっている。9月は貿易収支と所得収支の黒字拡大が続き、全体の黒字幅を押し上げたが、一方でサービス収支の赤字が押し下げ要因となった。年度後半は、世界景気の減速により輸出が鈍化してくるため、黒字幅は縮小すると見込まれる。



～10月の輸出金額は前年比+11.7%となった。南米、中東欧などその他地域への輸出は好調であり、欧米向けは底堅いが、アジア向けの伸びがやや鈍化した。全体として6月をピークに伸びが鈍化してきており、品目別には半導体等電子部品などの落ち込みが大きい。年末にかけて、中国の引き締め政策や米国の減税効果一巡の影響により、輸出は減速が見込まれる。

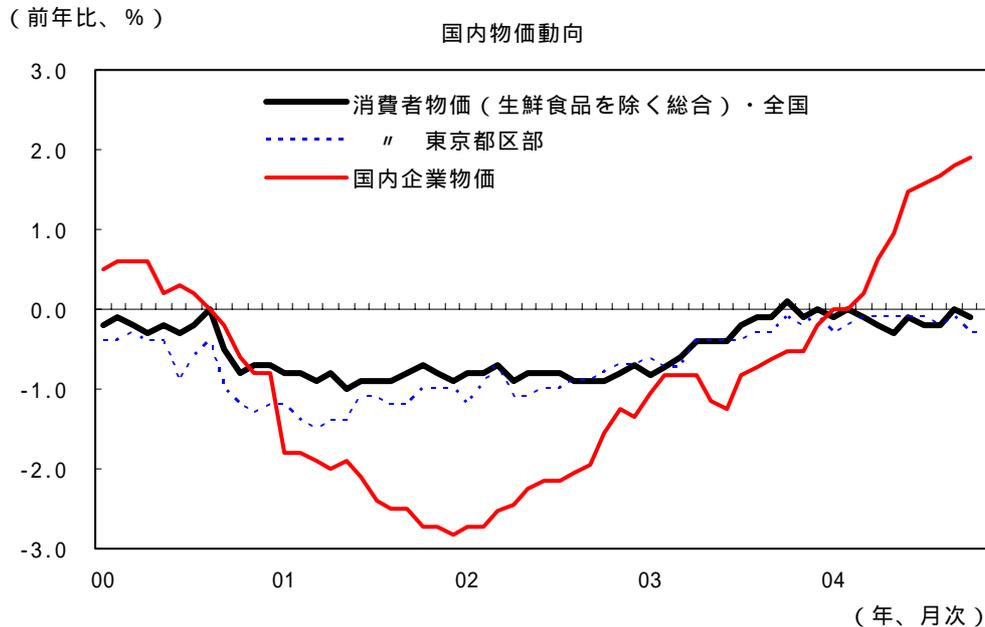


～10月の輸入金額は前年比+12.7%となった。半導体等電子部品は前年割れとなったが、原油や鉄鋼など金属製品の価格上昇が金額の押し上げ要因となっている。生産拠点のシフトによるアジアからの輸入の増加や原油輸入価格の高止まりにより、当面、輸入は高水準が続くとみられる。



10. 物価 ~ 消費者物価は下げ止まっている

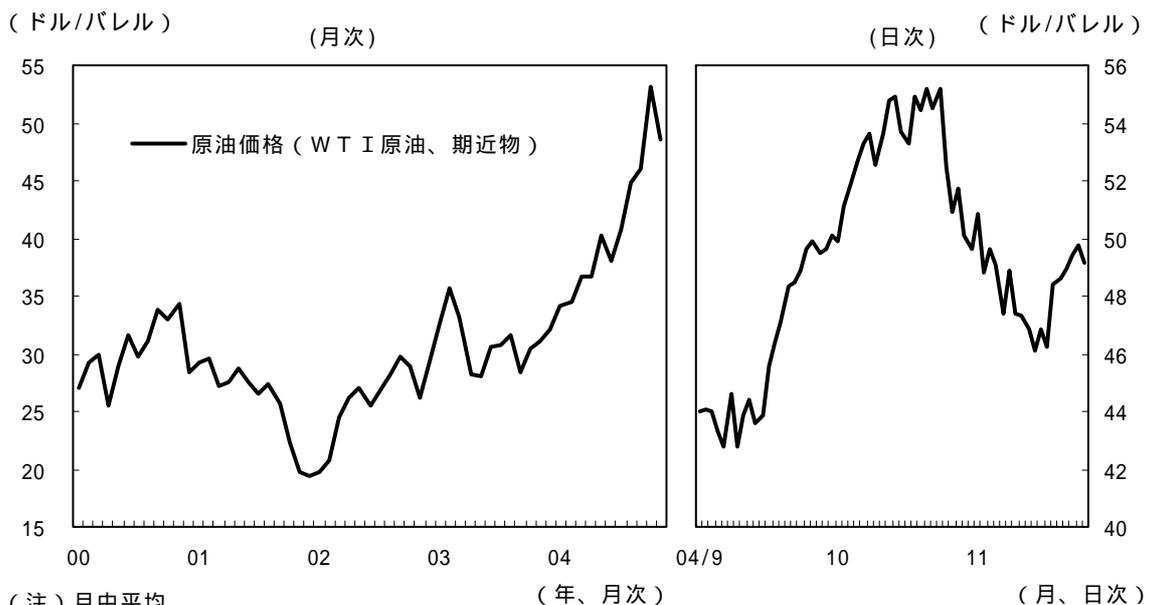
~ 10月の国内企業物価は前年比 +1.9%と商品市況の上昇を受けて伸びが高まっている。一方、11月の消費者物価（都区部）は天候不順の影響で生鮮食品が高騰していることから生鮮食品を含む総合は前年比 +0.6%と小幅上昇し、生鮮食品を除く総合は前年比 -0.3%と小幅マイナスで推移している。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

11. 原油 ~ 高止まりしている

~ W T I 原油先物価格は、暖房油や天然ガスの在庫レベルの低下から、暖房シーズンを前に需給逼迫感が再燃し、再び50ドル近くまで上昇している。ただ、世界景気の回復テンポは鈍化しており、原油市況はすでにピークアウトした可能性が高い。足元の価格上昇は暖房シーズンを前にした短期的な動きであると考えられる。

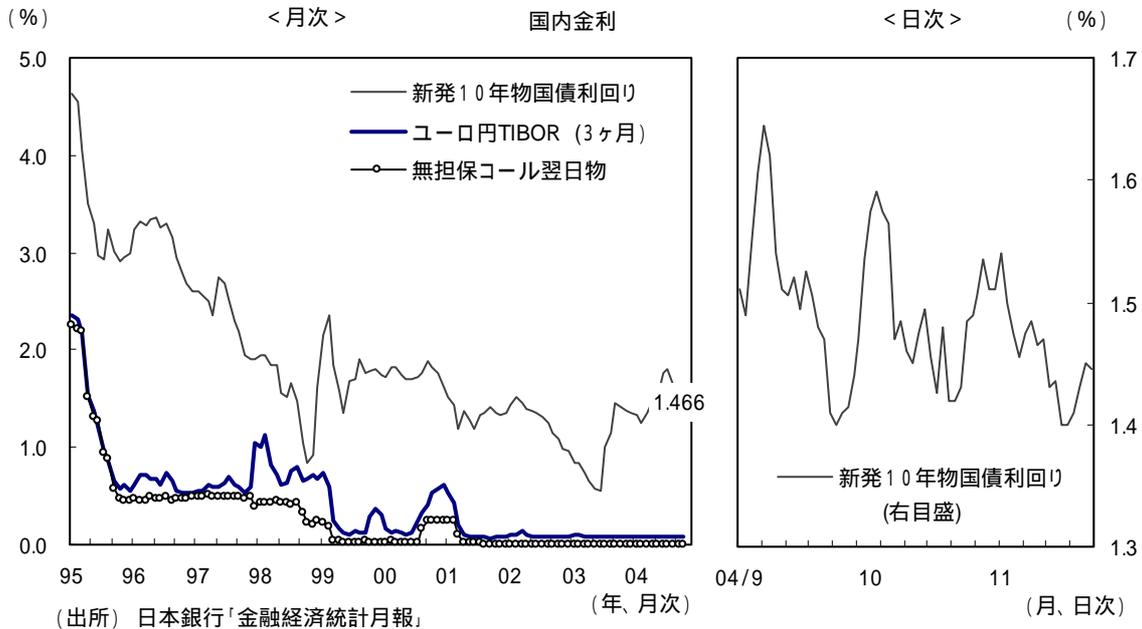


(注) 月中平均

(出所) ニューヨーク商業取引所 (N Y M E X)

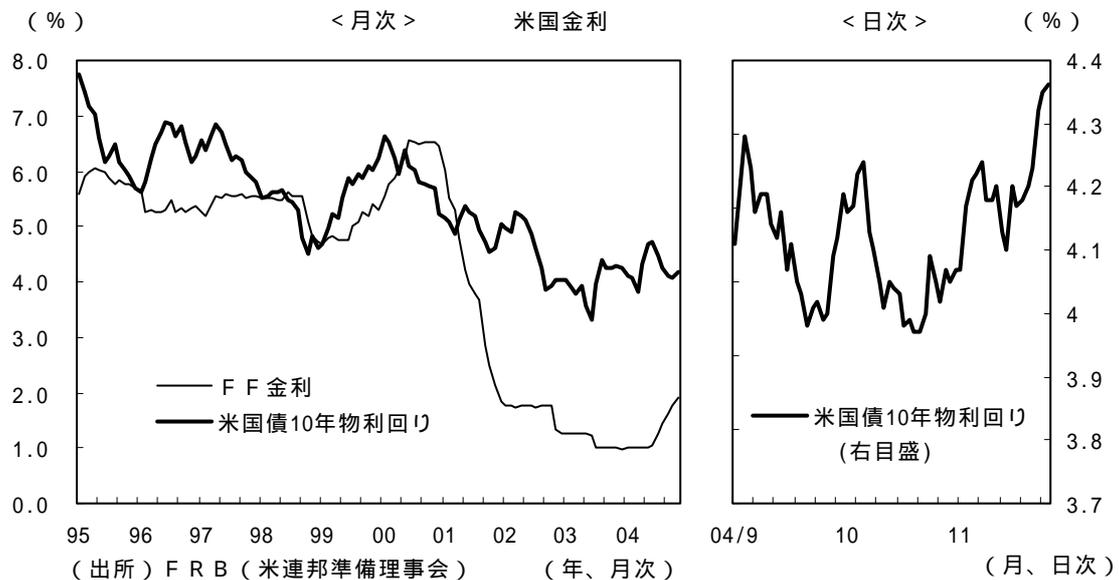
12. 国内金利 ~ 長期金利は低下

~ 10年債利回りは、機械受注などの弱めの経済指標の発表を受けて景気減速懸念が強まったことに加え、軟調な株価や為替円高を材料に、月初の1.5%台半ばから一時1.4%まで低下した。月後半は円高や、株安の一服などから1.4%台半ばまで上昇した。今後、景気減速の動きがより鮮明になると考えられ、金利は低水準で推移しよう。



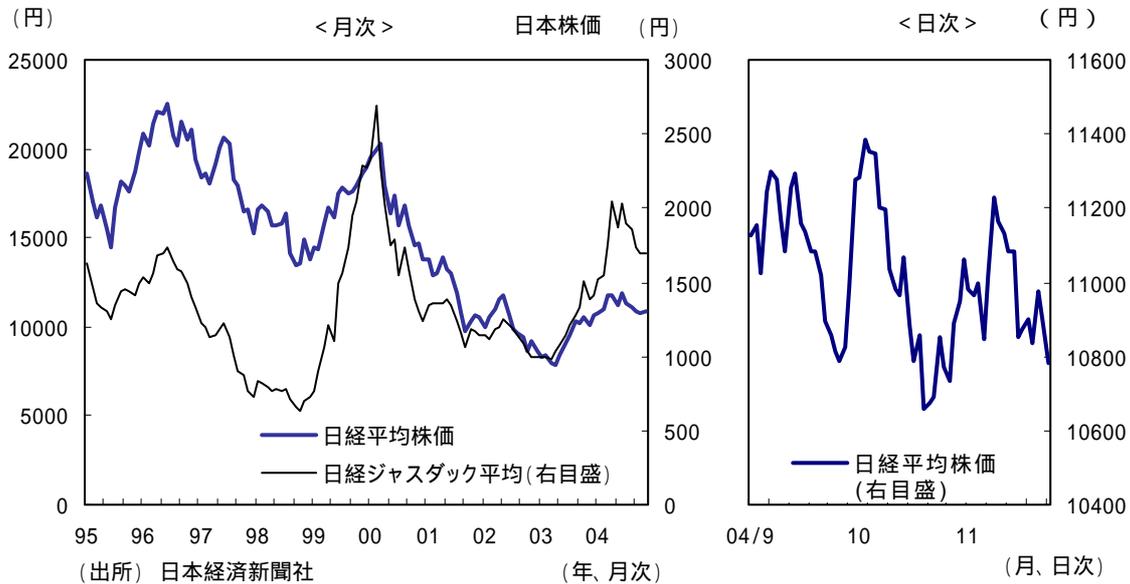
13. 米国金利 ~ 短期金利は上昇、長期金利は横ばい

~ F R B(米連邦準備理事会)は11月10日、F F金利の誘導目標を9月に続いて0.25%引き上げ、年2.0%とすることを決定した。一方、長期金利はやや上昇しているが、原油価格の高騰による景気下振れ懸念などから横ばい圏で推移している。今後については、F F金利は依然として中立水準を下回っており上昇余地が大きい、長期金利は景気の減速を背景に、引き続き横ばい圏内で推移するとみられる。



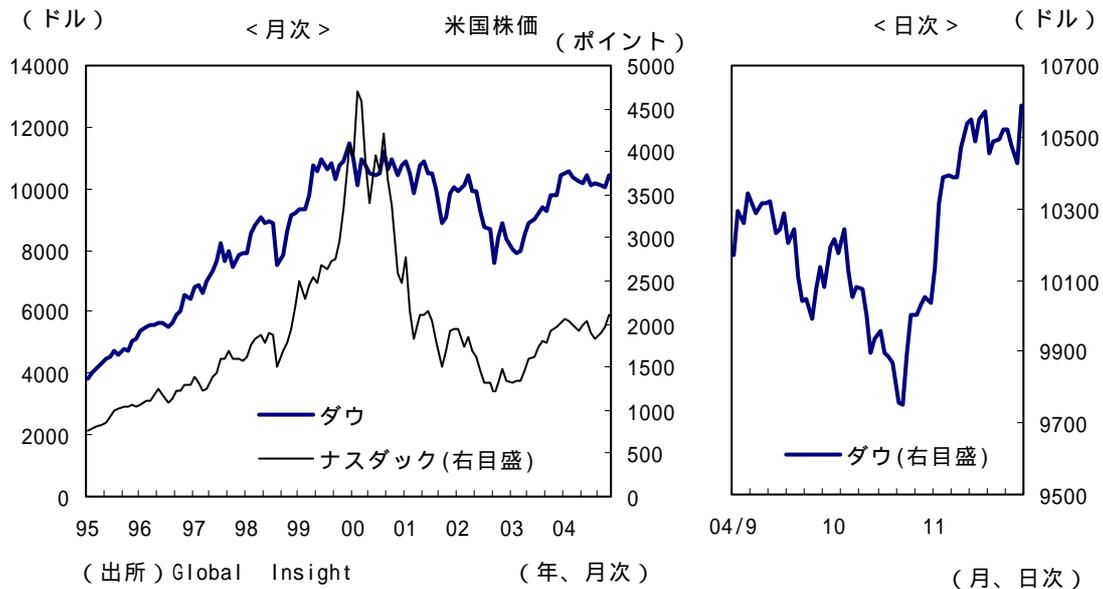
14. 国内株価 ~ 上昇後、反落

~ 日経平均株価は、米国株価の上昇、原油価格の上昇一服などを受けて月半ばまでは堅調に推移し、一時11,200円台まで上昇した。しかし、月末にかけては国内景気の先行きに対する不透明感の高まり、為替円高の進行などを材料に10,800円台まで反落した。今後、内外景気の拡大の勢いがさらに鈍化してくると考えられ、株価には下押し圧力がかかってこよう。



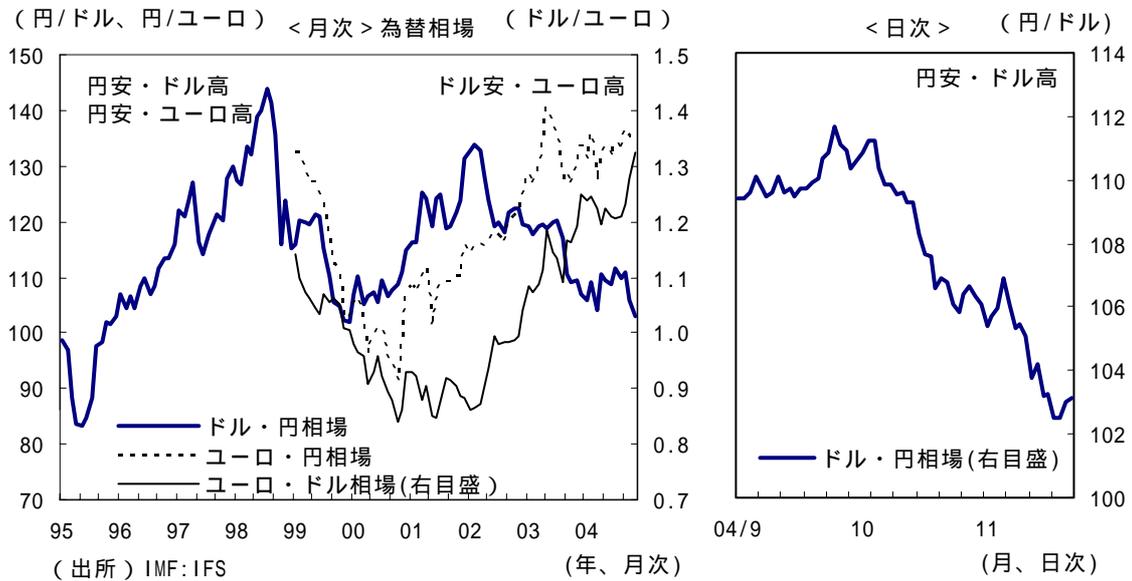
15. 米国株価 ~ 横ばい圏内で推移

~ 米国株式市場では、11月上旬にはブッシュ大統領の再選を受けて大きな政策変更がないとの見方が広がったことで株価は上昇したが、11月中旬以降は横ばい圏内で推移している。今後についても、原油価格の高騰など不透明な要素もあり、株価は横ばいが続くと思込まれる。



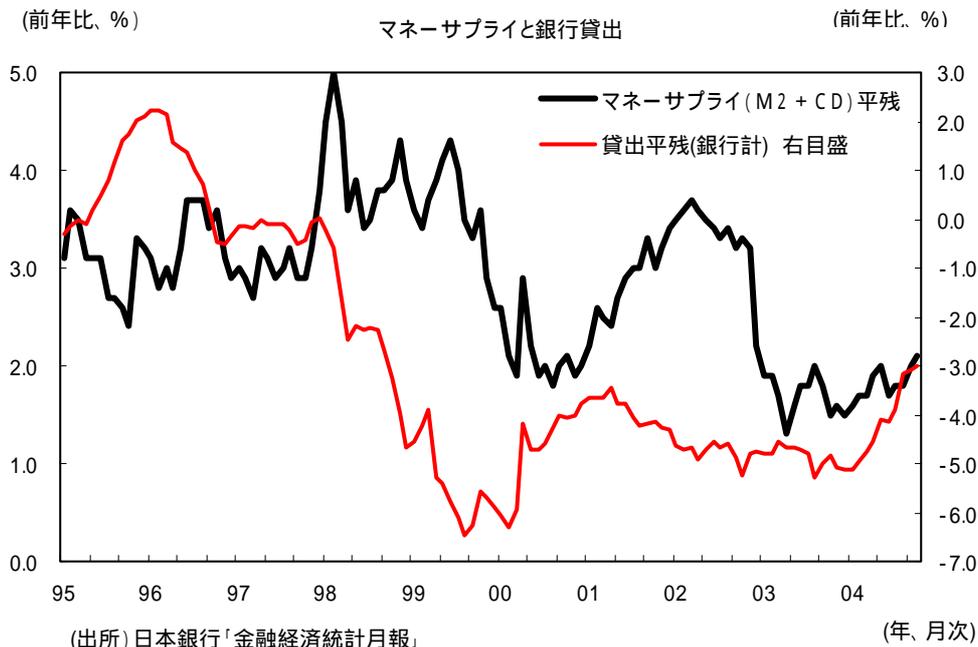
16. 為替 ~ ドル安基調で推移

~ 米国の経常赤字への懸念を背景にドル安が進み、対円では一時103円を割れた。関係国はドル安抑制での政策協調に至っておらず、ドルの下値不安が続くが、日本の為替介入への警戒感もあり、目先はもみ合いが予想される。来年度前半にかけて、日本の景気減速懸念が強まるため円安方向へ戻すであろう。ユーロも対ドルで上昇が続くが、先行きは欧州景気鈍化により弱含みに転じるであろう。



17. 金融 ~ マネーサプライは緩やかに増加

~ 10月のマネーサプライ(M2 + CD)は前年比+2.1%となった。伸び率は拡大傾向にあるものの、緩やかな伸びにとどまっている。10月の銀行貸出残高は前年比-3.0%と、98年1月以降82ヵ月連続で前年比マイナスとなった。貸出の落ち込み幅は縮小傾向にあるが、貸出の減少は続いており、マネーサプライは引き続き緩やかな伸びにとどまる見込みである。



~ 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【主要経済指標発表予定表（12月）】

発表日	時間	経済指標・会合名	対象月	発表機関	本レポートに掲載されている指標	分類	グラフ (頁)
1 (水)	14:00	新車登録台数	10月	自動車販売連合会		個人消費	-
3 (金)	8:50	法人企業統計調査(季報)	7~9月	財務省	企業利益(経常利益)	景気	4
7 (火)	14:00	景気動向指数(速報)	9月	内閣府	先行指数、一致指数	景気	5
7 (火)	14:00	家計調査(全世帯)	9月	総務省		個人消費	-
8 (水)	8:50	マネーサプライ(速報)	10月	日本銀行	M2+CD	金融	15
8 (水)	8:50	GDP 2次速報	7~9月	内閣府	GDP成長率	景気	4
9 (木)	8:50	国際収支	9月	財務省・日本銀行	経常収支、貿易収支	外需	10
9 (木)	14:00	機械受注	9月	内閣府	機械受注(民需除く船舶電力)	設備	9
10 (金)	8:50	企業物価指数(速報)	10月	日本銀行	国内企業物価	物価	12
13 (月)	13:30	鉱工業生産(確報)	9月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫指数	生産	6
15 (水)	8:50	日銀短観	12月	日本銀行	業況判断DI	生産	7
16(火)・17(水)		日銀・金融政策決定会合				金融	-
中旬		百貨店販売(東京)	10月	日本百貨店協会	百貨店販売高(既存店)	個人消費	8
中旬		公共工事請負額	10月	保証事業会社協会	公共工事請負額	公共投資	10
下旬	8:50	貿易統計	10月	財務省	地域別輸出入額	外需	11
22 (水)	8:50	第3次産業活動指数	9月	経済産業省	第3次産業活動指数、 全産業活動指数(除く農林水産業)	景気	5
27 (月)		家電販売額	10月	日本電気大型店協会	家電販売額(大型店)	個人消費	8
28 (火)	8:30	消費者物価 ・全国 ・都区部(速報)	10月 11月	総務省	消費者物価(生鮮食品を除く総合)	物価	12
28 (火)	8:30	労働力調査	10月	総務省	完全失業率、雇用者数	雇用	7
28 (火)	8:30	家計調査(勤労者世帯)	10月	総務省	平均消費性向、実質消費支出	個人消費	8
28 (火)	8:50	鉱工業生産(速報)	10月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫指数	生産	6
28 (火)	10:30	毎月勤労統計(速報)	10月	厚生労働省	現金給与総額、所定外給与	雇用	7
28 (火)	14:00	建築着工統計調査報告	10月	国土交通省	新設住宅着工戸数	住宅	9

景気予報ガイド

【グラフで見る景気予報とは？】

毎月弊社より発表していた「グラフで見る景気概況」を全面改訂したもの。

景気全般～金融の17項目について、毎月同じグラフを用いて解説している。

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横這い、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横這い、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。左端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【主要経済指標発表予定表】

主要経済指標に掲載されている指標を中心に、今後の発表予定を掲載。

以上